



JPFP Newsletter

国際人口問題議員懇談会（JPFP）事務局
公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

2025年7月

IPPF：命と尊厳守る連帯を今こそ

7月11日の世界人口デーを前に、アルバロ・ベルメホ国際家族計画連盟（IPPF）事務局長の寄稿が、毎日新聞（2025年7月10日朝刊・9面オピニオン）に掲載されました。ベルメホ事務局長は其中で、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（SRHR）を含む人権やグローバルヘルスが脅かされている現状に警鐘を鳴らしています。

IPPFは、全ての人々の命と尊厳を尊重し、いかなる人をも受け入れ、そのニーズと選択に応じたケアを提供しています。女性が自らの身体や人生に関して主体的に意思決定できるよう支援すること、そしてSRHRに関する質の高いサービスを提供することは、命を守ることにつながります。しかし、IPPFの活動はかつてない困難に直面しています。特に、今年1月に米国で発令された大統領令により、IPPF加盟72団体が総計約8,500万ドルの資金を失い、約4,000のクリニックや移動医療ユニットが閉鎖・縮小を余儀なくされ、これにより約850万人が必須医療ケアを利用できなくなりました。その結果、300万件超の予期せぬ妊娠、さらにそれに伴う安全でない中絶や妊産婦死亡の増加が懸念されており、影響は特にアフリカで深刻です。ベルメホ事務局長は、8月に横浜で開催される第9回アフリカ開発会議（TICAD9）で、この現状を国際社会に訴える必要があると述べます。

IPPFは、1952年に日本初の女性国会議員、加藤シヅエ氏をはじめとする先駆者たちによって創設されました。日本は、全ての人が必要な時に適切な医療を負担可能な費用で受けられるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の先駆者であり、IPPFの活動の重要性を理解し、長年その活動を支援しています。ベルメホ事務局長は、世界がSRHRをめぐる分極化が進む中、「日本のようなバランスのとれた声は、対話を促進し、分断を防ぐ架け橋として、これまで以上に重要です」と強調しています。



TICAD特集 #6

ジブチ人口・開発議連による取り組みの進捗状況

ジブチでは、人口・開発議連（GPPD）が、アジア人口・開発協会（APDA; JFPF事務局）及び国連人口基金（UNFPA）の支援を受け、2019年12月に設立されました。同国初となるこの分野の議員連盟として、GPPDはICPDアジェンダ並びにSDGsの推進において先導的な役割を果たしています。その具体例として、Hassan Omar GPPD創設者・初代議長のリーダーシップの下、GPPDはジブチ国民議会及びAPDAと共に、2020年2月に「ICPD25に関する地域間国会議員会合」を開催しました。同会議は日本信託基金（JTF）及びUNFPAの支援により実現し、参加したアフリカ及びアラブ議員によって、ICPD25コミットメントの実施をさらに進め、SDGs達成を目指す「ロードマップ」が採択されました。2021年には、GPPDが、UNFPA、APDA、人口と開発に関するアラブ議員フォーラム（FAPPD）の代表らと共に、コンサルテーション・ミーティングを開催しました。この会合では、母子保健やジェンダーに基づく暴力（GBV）への対応に関する法整備や予算措置について活発な議論が行われ、その模様は、国営テレビ放送局Radio and Television of Djibouti（RTD）で放映され、地元の大手新聞である『La Nation』でも報道されました。その後、Hassan Omar GPPD初代議長は、GPPDがセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス・ライツ（SRHR）及び母子保健に関する法案の起草に着手したことを報告しています。

またGPPDは、UNFPAと協力し、ジブチ国内各地域で協議会合や啓発ワークショップを実施しています。これらの取り組みには、県知事、地域評議会議長、地方議員、市民社会など、幅広い関係者が参加し、包摂的かつ参加型のアプローチが推進されています。GPPDはこうした活動を通じてICPDアジェンダを推進するとともに、「誰一人取り残さない」社会の実現に向け、人口、保健、人権の課題を国家の立法課題の中心に据えるべく、さらなる検討を進めています。



2021年GPPDコンサルテーション・ミーティング

人口と開発に関する議員活動支援事業

APDAは、日本信託基金（JTF）、国連人口基金（UNFPA）、国際家族計画連盟（IPPF）の支援を受け、5月にカンボジア、6月にヨルダンで、人口と開発に関する各国議員活動を推進するためのプログラムを実施しました。

カンボジアでは、人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）及びカンボジア人口・開発議員連盟（CAPPD）との連携の下、5月12日にプノンペンの国民議会において「国際人口開発会議（ICPD）行動計画の推進に向けたカンボジア戦略枠組（2024–2030）に関するハイレベル政策セミナー」を開催しました。カンボジアは2024年、アジアで初めてICPD実施のための国家戦略枠組を採択しました。本セミナーは、これまで30年間の同国のICPD行動計画の進展、成果、課題について共有・検討する重要な機会となりました。参加者は、国会議員、政府関係者、国際機関代表など約280名に上りました。また、CAPPDの設立25周年を祝い、その設立に貢献した国際人口問題議員懇談会（JPFP）及びAPDAへの謝意が表明されました。

ヨルダンでは、人口と開発に関するアラブ議員フォーラム（FAPPD）との連携の下、6月1日にアンマンで「若者への投資とジェンダー平等」をテーマとする議員会合を開催しました。ヨルダン議会の人口・開発、若者、女性、人権、子どもに関する各委員会に所属する国会議員をはじめ、専門家や市民社会の代表等、約40名が参加しました。中東地域が急速な社会的・政治的变化に直面する中で、若者と女性のエンパワーメントが安定と包摂的な成長に不可欠であるとの認識を共有し、関連する政策や法制度の見直しに向けて議論を行いました。

[詳しくはこちら](#)



2025年カンボジアにおけるハイレベル政策セミナー

JPFP

国際人口問題議員懇談会（JPFP）は、1974年に設立された世界で最も長い歴史を持つ人口・開発問題に関する超党派議連です。JPFPは、APDAと一体となって、人口・開発に関する議員ネットワークを作り、

APDA

公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）は、1982年の設立以来、JPFPの事務局を務めています。

[詳しくはこちら](#)

多様な知見や経験を共有し、具体的な成果につなげてきました。

詳しくはこちら

本ニュースレターは、国際家族計画連盟（IPPF）並びに賛助会員の方々のご支援を受けて発行しています。



JPFPご入会を希望される場合は、apda@apda.jpまでご連絡下さいますようお願い申し上げます。

♥ 寄附・賛助金のお願い

APDAは「紺綬褒章」の公益団体に認定されています。紺綬褒章は、認定された公益法人等に公益のために私財を寄附された個人や法人に授与されます。

DONATE NOW

国際人口問題議員懇談会（JPFP）事務局
公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

〒105-0003東京都港区西新橋2-19-5-8F

TEL: 03-5405-8844 FAX: 03-5405-8845

E-mail: apda@apda.jp Website: <https://www.apda.jp/>

【編集責任：APDA】



Designed with BEE